

平成20年度漁場環境保全対策関係予算の概要

水産庁増殖推進部漁場資源課

漁場資源課の平成20年度予算の概要について簡単にご説明いたします。現在、漁場資源課は、大きく分けて漁場環境保全対策関係と資源調査等関係の2つの分野についての事業を推進しております。このうち、20年度新規事業を中心にご紹介いたします。

○漁場環境・生物多様性保全総合対策事業（新規）

325,007千円（ 0千円）

1. 生物多様性評価指標の開発と漁場環境調査の推進

生物多様性の指標化・定量化手法の開発等を行います。また、化学物質の有害性や蓄積実態等、生物多様性や生態系への影響を調査します。

2. 赤潮・貧酸素水塊漁業被害防止対策の推進

新奇有害赤潮やノリの色落ち被害をおよぼすケイ藻プランクトン等の分布拡大及び貧酸素水塊による漁業被害を防止するため、発生機構の解明や広域的な監視体制を確立します。

また、広域的かつ総合的な赤潮情報等のネットワークシステムの高度化を図ります。

3. 市民参加による森・川・海を通じた漁場環境保全の推進

漁協及びNPO等が行う海浜・河川等の清掃活動及び森づくり等の漁場環境・生物多様性維持保全のための活動に関する情報収集・提供等に対して支援を行うことにより、漁場環境・生物多様性の維持・保全の促進を図ります。

4. 希少水生生物の保全

希少水生生物の資源状況調査等データの総合的分析及び保全手法の開発を行います。

5. 海洋生物多様性国際動向の調査

ワシントン条約等国際議論の動向・提案の背景等の詳細な調査・分析、漁業活動の存続への影響の評価、国際的な対応体制の構築等を行います。

○有明海漁場造成技術開発事業（新規）

382,939千円（ 0千円）

これまでの技術開発により一定の成果が得られた底質等改善技術や曝気・耕耘効果技術について、その効果の持続性や様々な環境条件での適用性等の検討やコストの削減等、効果の更なる向上を図るための取組を行います。

○漁場油濁被害対策費（継続）

78,039千円（ 79,235千円）

昨今の国の厳しい財政状況を反映し、前年度比で1,196千円の減額となっております。事業内容には変更はなく、引き続き、防除・清掃事業、審査認定事業、油濁被害防止対策・啓発普及事業及び一般管理費に対して補助し、原因者不明の漁場油濁被害に対する救済措置等への支援を推進します。